

## 第3章 「深化」という EU のグローバル化は有効か

川野 祐司

### はじめに（問題意識、目的、アプローチの方向性など）

ヨーロッパでは、市民の不満は EU、移民、国内政策などその時々の時事的なキーワードに沿って表明されている。人々は確かにこれらのキーワードに関する不満を持っていると思われるが、その背景を探らなければ彼らの不満を解消することはできない。本章では 2010 年代にヨーロッパ市民が置かれた経済状況に焦点を当てることで問題の本質に迫る。GDP（国内総生産）を見るだけでは本質には迫れない。本章では雇用数の増減を性別、国別、年齢別に分析し、所得の変化を学歴別、業種別に分析した。

EU の 2010 年代の取り組みが、市民の経済的困難を解決するものであったのか、もし解決するものであったならばなぜ不満が収まらないのかを明らかにする。経済協力を深める「深化」には市民の経済的状況を改善させるものも多いが、取り組みが知られていないという課題がある。

本章では 2020 年代に向けた EU の改革を概観した。取り組みの方向性は大きく変わっていないものの、より市民に身近な項目を前面に押し出している。

### 1. ヨーロッパ市民の不満

2010 年代に入って、ヨーロッパ市民の不満はまず EU に向かった。ギリシャの債務危機を巡って、負担を強いられたドイツでも十分な支援を得られなかった南欧でも EU への不満が高まった。キプロスでは 2013 年の銀行破綻処理で預金者に一定の負担を求めたことから反 EU の声が高まった。反 EU を掲げる政治家や政党が躍進し、2014 年の欧州議会選挙でも一定の議席を確保した。2016 年のイギリスの国民投票では、EU からの脱退が選択された。同じころ、2015 年には 182 万人の難民が EU に流入し、難民の受け入れを巡ってドイツと中東欧諸国が対立した。ハンガリーなどは国境にフェンスを設置し、リトアニアなどは難民の受け入れを拒否し、スウェーデンやデンマークなどで一時的な国境審査が復活し、現在も続いている。

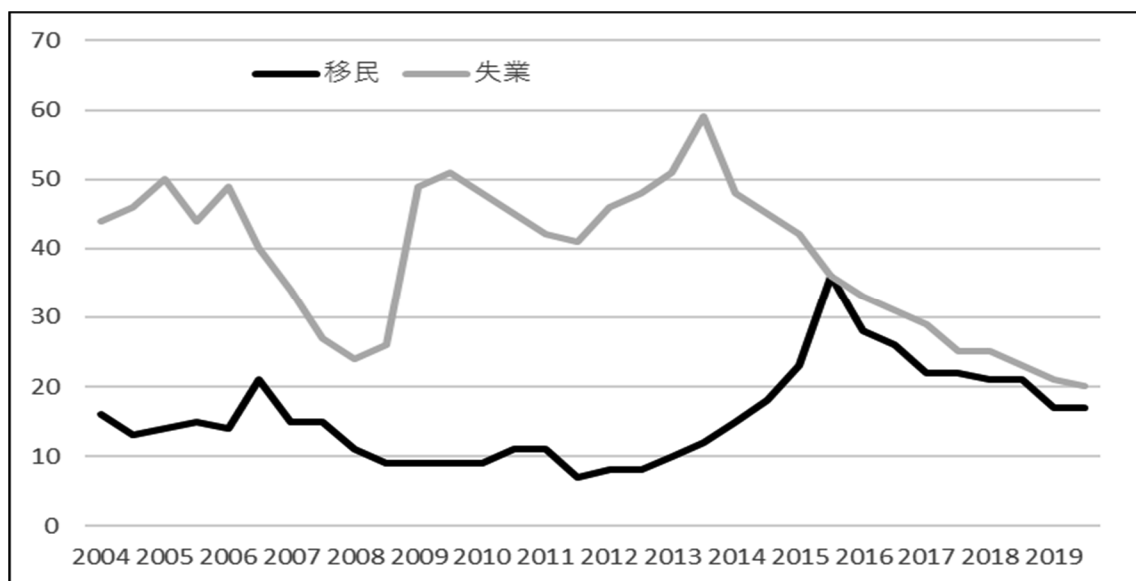
2018 年に入ると難民に寛容だったドイツでも「ドイツのための選択肢」(AfD) が全ての州議会で議席を獲得し、市民の不満の高さが改めて明らかになった。2018 年末にはハンガリーで労働法改正に伴ういわゆる「奴隷法反対デモ」が発生した。同時期にフランスで発生した「イエローベスト運動」は当初は燃料税引き上げへの反対だったが、年金改革への

反対などに形を変えつつ2020年も続いている。

2018年ころからは他の動きも出てきている。それは、環境問題に対して各国政府やEUの対応の遅さを非難するもので、2019年の欧州議会選挙では欧州人民党や社会・進歩同盟が議席を減らす中で緑の党が議席を上積みした。ヨーロッパでは子供たちによるデモも頻発しており、2019年に発足したフォン・デア・ライエン率いる欧州委員会でもグリーンディールを第一の政策課題に挙げるなど、政策当局は対応を迫られている。ただし、環境活動派に対しては環境ポピュリズム (Environmental Populism) という言葉も使われ始めている。執筆時点では、環境ポピュリズムという言葉に対して肯定的な評価も見られる。気候変動問題は間違いなく喫緊の課題であり、2019年にはオーストラリアの火災がメディアでも大きく取り上げられた。反EUや反難民などの他のポピュリズムと比較すると、高学歴や高所得の人々がより多く参加しているという特徴もある。

一方で、環境活動派はSNSや動画を通じて自分たちの活動をアピールしており、このような方法は環境の保全と相反する。例えば、carbonliteracy.comは電子メール1通の送信につき4グラムのCO<sub>2</sub>が発生するという試算を公表している。活動のアピールに使われる写真や動画は電子メールよりも多くのCO<sub>2</sub>を排出する。また、多くのデモでは政府の対策不足を非難するものの、現実的な対案を持ち合わせていない。本章の最後でもう一度環境問題を取り上げるが、急進的な環境政策は経済的立場の弱い人々の生活を悪化させることも指摘されている。

図1 EU市民の関心事の変化(%)



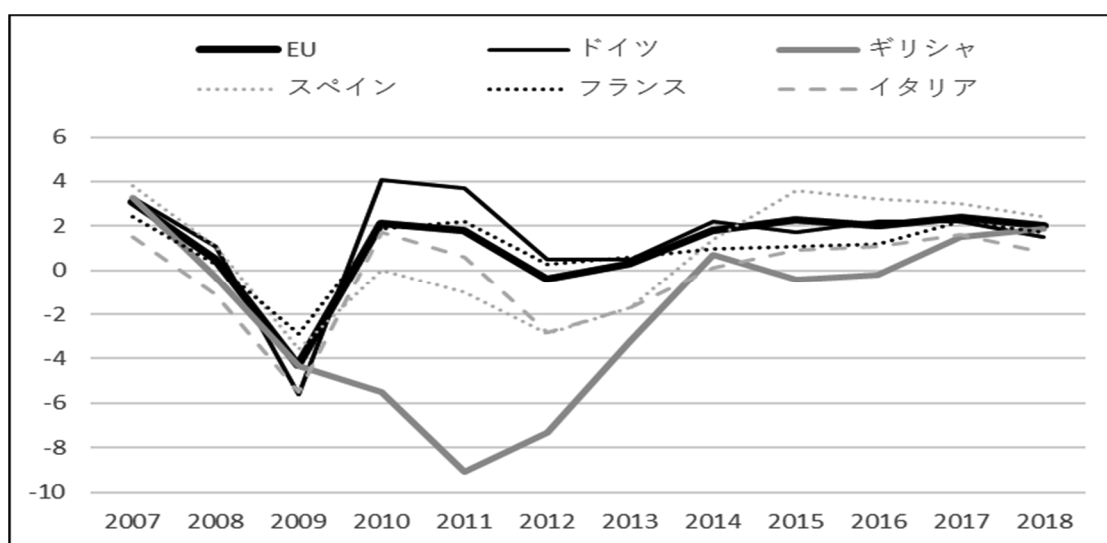
注：「現在あなたの国で問題となっていることを2つまで挙げてください」という問いへの回答。  
 出典：Standard Eurobarometer 各号より筆者作成。

人々の不満の対象が次々に移り変わっていることは、EU が定期的実施しているアンケート調査からも読み取れる（図1）。リーマンショック後に急激に関心が高まった失業問題は、以降も常に関心を集めているが、その地位は徐々に低下している。2015年には36%の人が問題視した移民<sup>1</sup>は、流入数の減少に伴って関心も低下し続けている。図1にはないが、2004-05年には犯罪やヘルスケア、2008-10年はインフレの上昇、2011-13年は財政赤字が上位を占めている。

最新のアンケート（EB92、2019年下半期時点）では、上位4項目は医療・社会保障23%、環境問題21%、失業20%、インフレ（または生活費）の上昇18%、となっており、移民は第5位に後退している。各国別に見てみると、移民が最も重要な問題だと答えた国はマルタ（65%）、ギリシャ（47%）、キプロス（29%）、ベルギー（26%）であり、移民は南欧では注目を集めているが、その他の地域では問題視する人々が減少しつつある。一方、失業問題はスペイン（51%）、イタリア（44%）など南欧の3カ国で第1位となっているが、マルタ（1%）、オランダ（1%）など失業問題への関心が低い国も多い。その他には、医療・社会保障がフィンランド（48%）、スロバキア（45%）など9カ国で1位、インフレや生活費の上昇はリトアニア（52%）、ポーランド（44%）など東欧諸国を中心に6カ国で1位、環境問題がオランダ（66%）、デンマーク（54%）など4カ国で第1位となっている。

これらの結果から、移民や財政赤字などの2010年代にEUが力を入れてきた政策分野よりも、医療や生活費など国内政策との関連が強い分野に人々の関心が集まりつつあることが分かる<sup>2</sup>。そして、その多くは経済問題であることも読み取れる。

図2 EUと各国のGDP成長率(%)

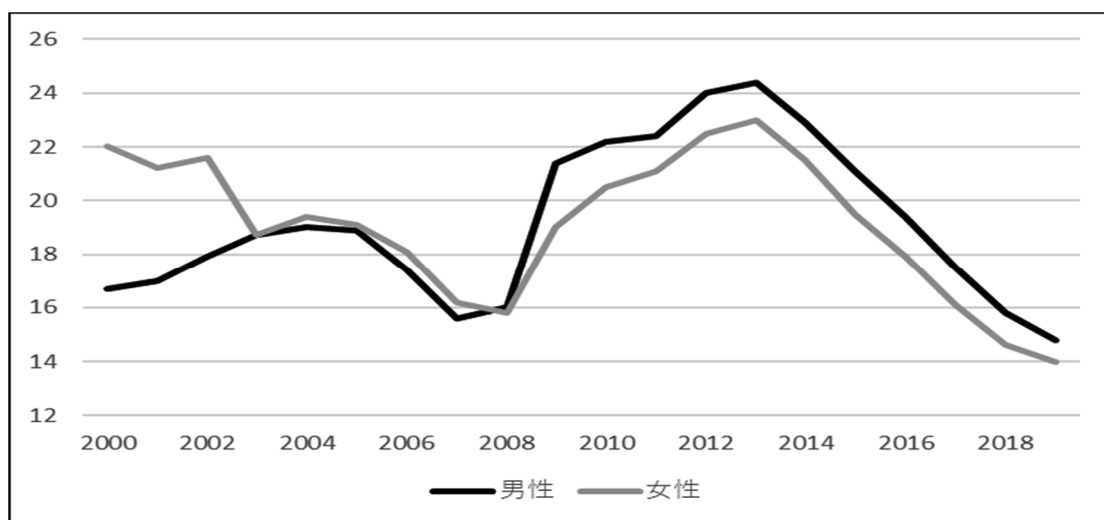


出典：EUROSTAT のデータより筆者作成。

図2は経済成長率のグラフである。2011年のギリシャ債務危機を受けて2012年にはマイナス成長に陥ったものの、ヨーロッパ経済は2013年頃から成長局面に入った。イタリア、フランスなどEUの成長率を下回っている国があるものの、2017年にはおおむね経済は良好な状態になりつつある。2010年代にマイナス成長に苦しんだギリシャも2018年にはEU平均並みの成長を遂げている。

図3は25歳未満の若年層失業率の推移を表したものである。2000年代は男性の失業率が女性よりも低かったが、2008年以降は男女が逆転している。大学進学などで若年層の女性の労働参加率が低下している（第2節の図6）背景があるものの、男性が就きやすい職が減少していることが考えられる。

図3 EUの若年層失業率の推移(%)



出典：EUROSTAT のデータより筆者作成。

男女の逆転が見られるものの、若年層失業率は21世紀に入って最も低い水準まで低下している。経済成長や失業率の低下は、EUや各国政府の2010年代の重要政策項目であり、国ごとの差異はあるものの非常に良い結果を残している。GDPや失業率を見る限りは、ヨーロッパの市民が不満を持つ理由がないようにも見える。しかし、このような集計値は人々の不満の原因を探るのに適していない。集計値は経済状況が良い人と悪い人を足し合わせたものであり、一部の人々の改善が他の人々の悪化を覆い隠してしまう。人々の経済的な不満を探るためには、より詳しい状況を見ていく必要がある。

そこで、次節では、年齢別・性別の雇用状況と学歴別収入に焦点を当てて、2010年代にヨーロッパ市民が置かれた状況をより詳しく分析する。

## 2. 2010年代の雇用と収入

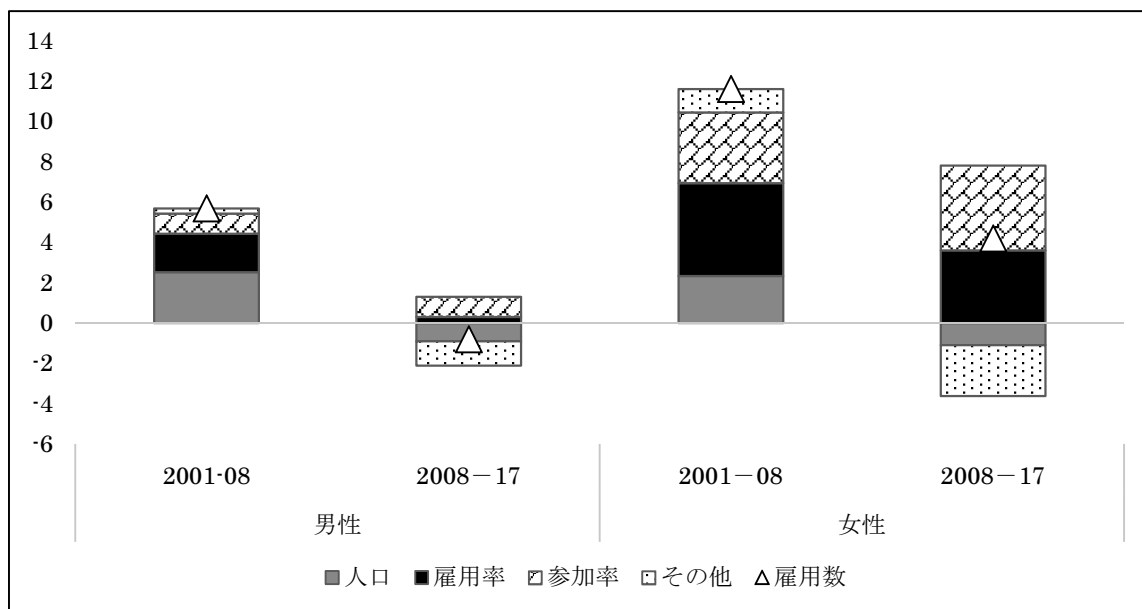
### (1) 雇用

図4は、男女別の雇用数の推移を示している。三角のマーカで示された雇用数を見ると、金融危機前の2001-08年の期間（以下、前期）は男女とも雇用が増加しているが、それ以降の2008-17年の期間（以下、後期）では男性の雇用が減少して女性は増加している。図4では雇用数の変化を以下のようにいくつかの要素に分解して棒グラフとして表している。

$$\text{雇用数の変化} = \text{人口変化} + \text{雇用率の変化} + \text{参加率の変化} + \text{その他}$$

人口の変化は各グループの人口数の変化率を表しているが、人口には移民も含まれる。図4では15-64歳までを対象として作成してある。雇用率は各グループの人口に占める雇用者の割合を示しており、通常、若年層は大学進学などのために低くなる。参加率は労働市場への参加率（EUROSTATの用語はactive rate）を表しており、各グループの雇用者数と失業者数を足して人口で割っている。その他は残差である。

図4 男女別の雇用数の変化(%)



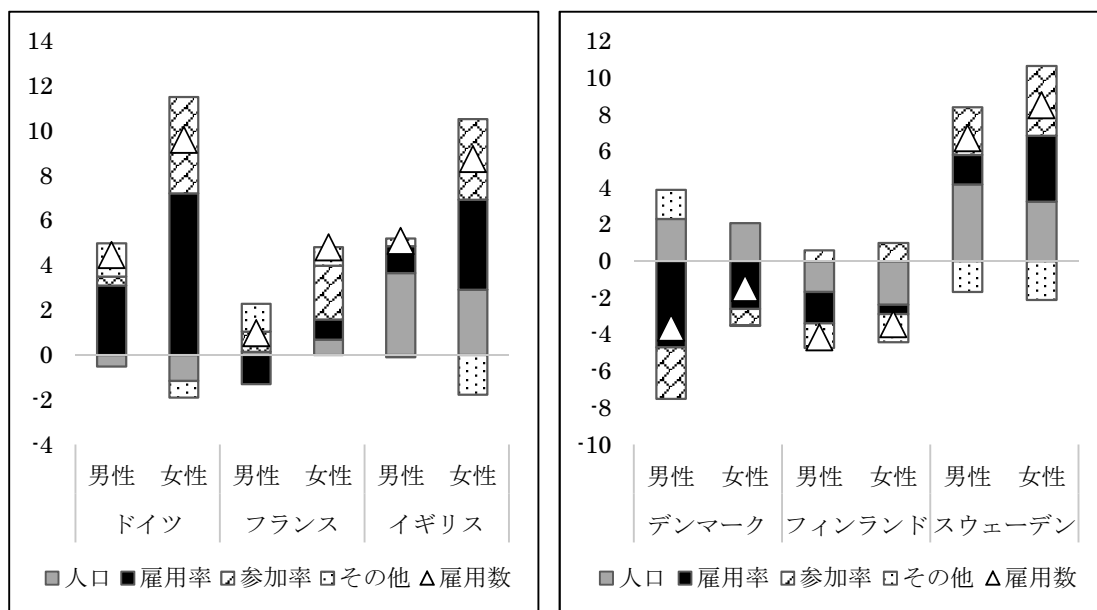
出典：EUROSTAT のデータより筆者作成。

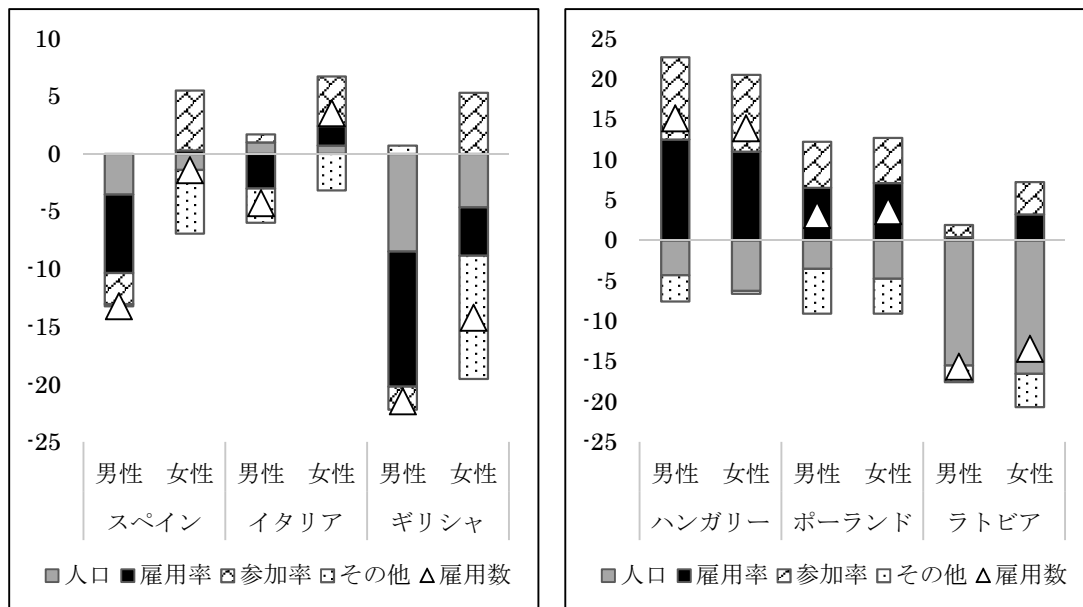
人口は前期には男女ともに増加して、後期には減少している。背景には少子高齢化があり、前期には労働人口に属していた人が後期に65歳に達すると労働人口から除かれるた

めに人口の項目がマイナスになる。これは雇用数にマイナスの影響を与える。女性は人口減少にもかかわらず後期の雇用数が増加しており、雇用率と参加率が人口の影響を相殺して雇用数をプラスに引き上げている。女性が就く仕事が増えているだけでなく、女性が労働市場に参入し続けていることが読み取れる。前期は男女ともに雇用が増える良い時代であったものの、後期は男性にとっては悪い時代、女性にとっては引き続き良い時代であったといえる。

図5は後期の各国別の雇用数の推移を表したものであるが、地域によって大きな差があることが読み取れる。ドイツ、フランス、イギリスの大国グループでは、男性の雇用数も増加している。ドイツでは雇用率の上昇が男女ともに雇用数の増加に大きく寄与している一方で、イギリスでは人口の増加が男性の雇用数を押し上げている。イギリスの出生率は1974年以降現在まで2.1を下回っていることから、人口の増加は移民の流入を意味している。女性を見てみると、3カ国とも参加率の上昇がプラスに寄与していることが分かる。

図5 2008-17年の各国別雇用数の変化(%)





出典：EUROSTAT のデータより筆者作成。

デンマーク、フィンランド、スウェーデンの北欧グループを見てみると、デンマークとフィンランドでは男女ともに雇用数が減少している。デンマークとスウェーデンでは移民の流入が人口を引き上げているが<sup>3</sup>、デンマークでは雇用率と参加率がマイナスに寄与している。デンマークでは55歳以上の参加率は上昇しているものの、54歳までの参加率低下の影響の方が大きく、雇用数を減らしている。

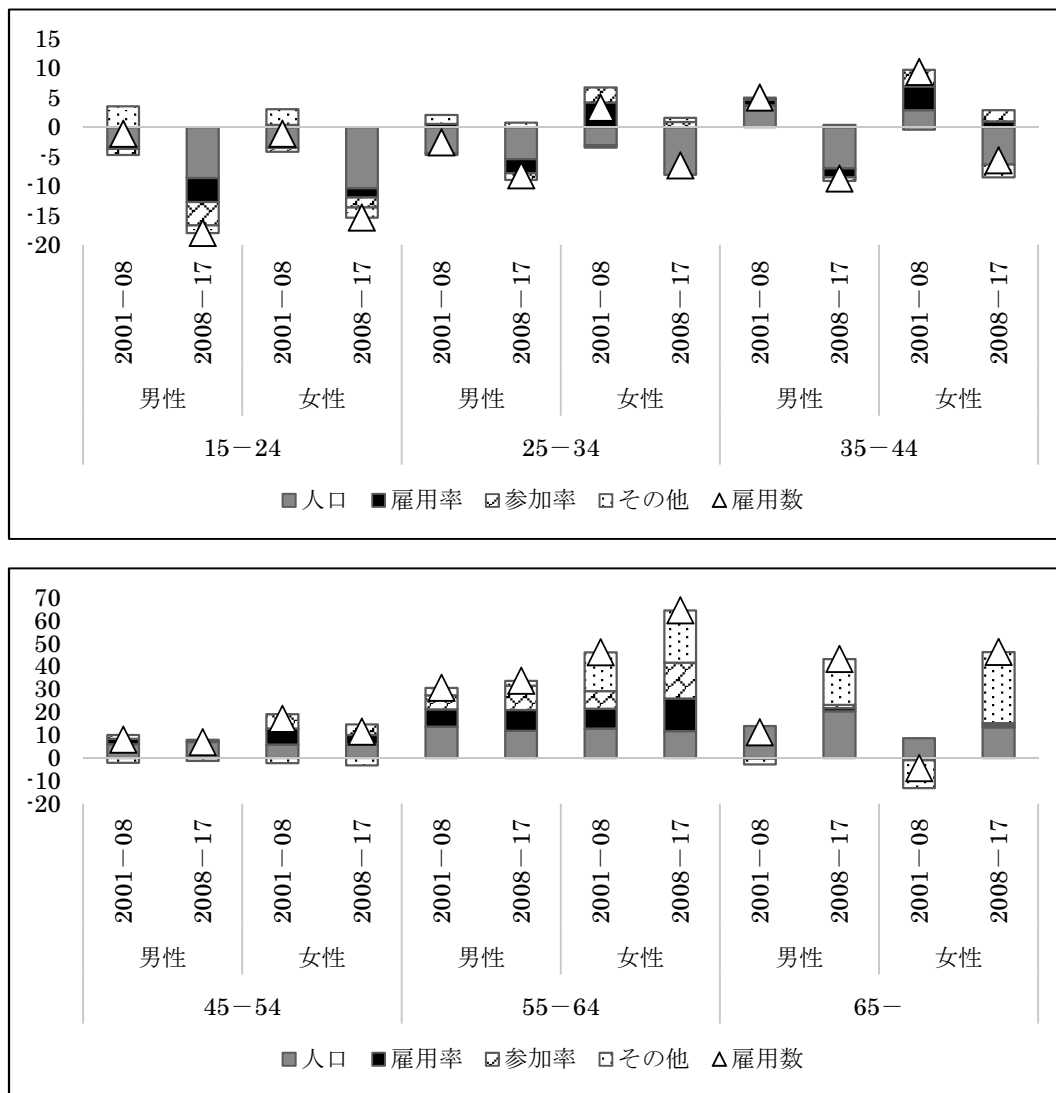
スペイン、イタリア、ギリシャの南欧グループでは、男性の雇用数の減少幅が大きく、特にギリシャでは20%を超えている。3カ国とも男性の雇用率が大きく低下している。スペインとギリシャでは15-19歳の人口減はそれぞれ4%と13%であるのに対して、25-34歳の人口が22-33%減少していることから、これらの層の男性が国外へ流出していると考えられる。イタリアでは女性の雇用率が上昇しているが、55歳以上の雇用率上昇が全体の数値を押し上げており、35歳未満の雇用率の低下を相殺している。

ハンガリー、ポーランド、ラトビアの東欧グループはハンガリーとポーランドなど雇用数が増加している国とラトビアなど雇用数が減少している国に分かれている。エストニア、リトアニアとともにバルト諸国では雇用数の大幅な減少が見られる。東欧諸国に共通しているのは人口の減少であり、15-24歳の人口は23-47%減少しており、国外への流出が大規模に生じていることが示唆される。若い世代を惹きつけられるような職を創出することが課題となっている。

次に、図6で年齢別の雇用数を見てみよう。図6はEU全体を対象にしたものであり、上図は15-44歳まで、下図は45歳以上をグラフにした。下図には参考資料として65歳

以上のデータも載せた。まずは上図だが、男女問わず全ての年齢層で2008-17年に雇用数が減少している。15-24歳では進学率の向上が参加率の低下につながっていると考えられるが、全体的に人口の減少が雇用数の減少につながっている。その中でも男性では雇用率がマイナスに寄与しており、若い層の男性が職を得るのが難しくなっていることが見て取れる。25-44歳の女性についてはおおむね人口減少で雇用数の減少が説明できる。

図6 年齢別の雇用数の変化(%)



出典：EUROSTAT のデータより筆者作成。

図6の下図では、全ての年齢層で雇用数が増加しているが、男性よりも女性の雇用数の方が大きく増加している。55-64歳の雇用数は21世紀に入って継続的に増加しているが、人口の増加だけではなく雇用率や参加率もプラスに寄与している。ヨーロッパでは年金受給開始年齢の引き上げなどの社会保障改革に着手している国が多く、より高齢になるまで

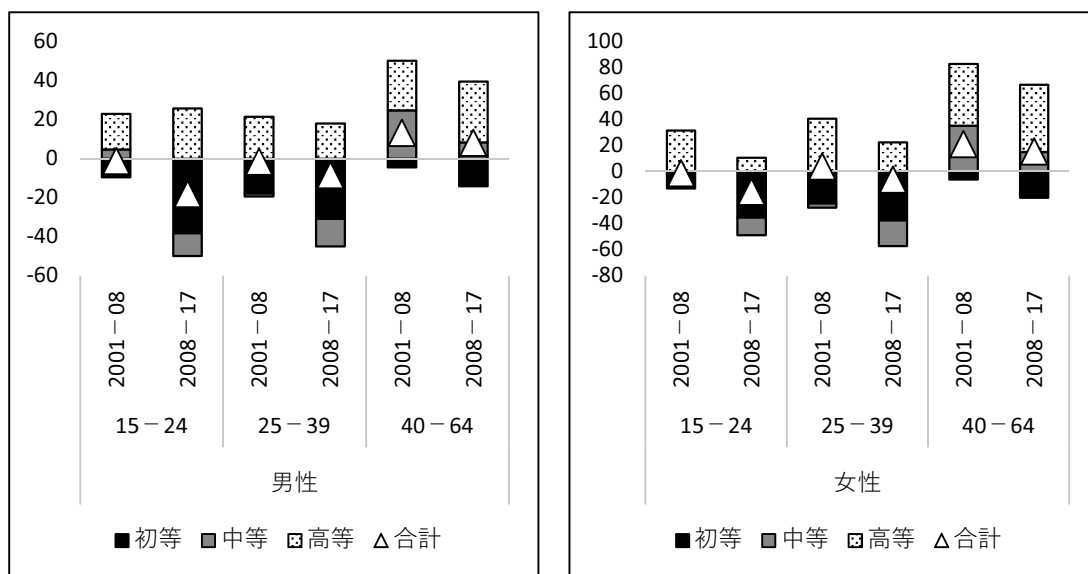


働かざるを得ない状況がある。EU全体の平均勤続年数は、2001年の32.9年から2017年の35.9年に延びている。

Bodnár (2018)によると、年齢層の高い人々はフルタイムよりもパートタイムに就くことが多く、55歳以上の女性は医療・社会保障関連サービスや公的機関などでパートタイムに就いている。年齢層の高い人々が労働市場に参加することで若年層の雇用が失われるという議論を労働塊の誤謬 (lump of labour fallacy) と言うが、Anderton et al. (2015) はマイクロデータによる実証分析により労働塊の誤謬が存在しないことを明らかにしている。年齢の高い人々が就業する部門を若年層が希望していなければ両者は競合しない。さらにAnderton et al. (2015) は、南欧などではスキルのミスマッチが2010年代に入って急増していることを指摘しており、若年層の雇用の減少の背景にはスキルのミスマッチがある可能性が示唆される。

図7は学歴別の雇用数の変化を見たものである。ここでは学歴が高ければ高いほどスキルも高いと仮定する。図7もEU全体を対象にしている。男女問わず全ての年齢層で初等教育しか受けていない人の雇用数は減少しており、2008年までの前期よりもそれ以降の後期の方が大きく減少している。ただし、初等教育までの人の絶対数は減少傾向にある。また、高等教育まで受けた人の雇用数は全てのグループで増加しているが、25-39歳のグループでは増加の幅が小さくなっている。中等教育まで受けた人については、後期に39歳未満で減少しており、前期よりも減少幅が大きくなっている。40歳以上のグループでは逆に、男女とも雇用数が増加している。2010年代に入ってICTスキルなどを持つ人材の需要が増加し、単純作業労働者への需要が減少していると考えられるが、その影響はより年齢の若い人々に現れており、スキルのミスマッチも若い年代により強く出ているといえる。

図7 学歴別の雇用数の変化(%)



出典：EUROSTAT のデータより筆者作成。

## (2) 収入

次に収入面を見てみよう。所得格差の拡大が市民の不満の要因の一つと考えられるが、客観的に示すのは難しい。例えば、EUROSTAT が公表する EU 全体の 5 分位の所得比率は 2005 年には下から 8.2%、13.3%、17.4%、22.5%、38.6%であったのが、2017 年には 7.8%、13.3%、17.5%、22.8%、38.6%と第 1 分位がわずかに低下して第 3 分位と第 4 分位が上昇しているが、大きな違いが見られない<sup>4</sup>。

しかし、スキル別のデータからは違った姿が見えてくる。表 1 は学歴別の年間収入の推移を表したものである。EUROSTAT は 4 年に一度このようなデータを公表している。金融危機前の 2006 年と最新データの 2014 年を比較すると、学歴によって年間収入の増加率に大きな差があることが見て取れる。男女とも初等教育まで受けた人の収入は 30% 近くの大増上を見せている。背景には最低賃金の引き上げやこの層の人口が減少していることがある。また、大学院卒の賃金も大幅に上昇しているが、非常に高いスキルを持った人材への需要が増加したことが背景にある。その一方で、人口の層が厚いと思われる中等教育や高等教育（ここでは大学学部卒レベル）の賃金はほとんど上昇しておらず、特に男性の高等教育では金融危機前の 2006 年に比べて金融危機直後の 2010 年に大幅に減少し、その後上昇したものの 2006 年の水準を 1.7% しか上回っていない。女性も同じような傾向を示しているが、2014 年は 2006 年に比べて 5.2% 年間収入が増加しており、男性よりも状況はやや改善しているといえる。

表1 学歴別の年間収入の推移(ユーロ)

	学歴	2002	2006	2010	2014	2006-14の上昇率
男性	初等	22665	21434	24529	27850	29.9%
	中等	30136	30607	30415	31834	4.0%
	高等	42486	45429	40567	46191	1.7%
	大学院	51659	43621	53075	58580	34.3%
女性	初等	18898	17210	19458	22150	28.7%
	中等	19686	23501	24169	26185	11.4%
	高等	30510	32038	29472	33704	5.2%
	大学院	31128	27244	40458	39378	44.5%
物価指数		91.5	100.0	109.5	118.2	18.2%

出典：EUROSTAT のデータより筆者作成。

表1は名目の年間収入を表している。2006年から2014年の間に物価（HICP：統合消費者物価指数）は約18%上昇しているため、中等教育や高等教育の人々、つまり高卒や大卒の人々の実質年収は大きく減少しており、経済的に困難になっていることが分かる。

異なる視点からも検討してみよう。表2は労働コスト統計から業種別の1時間当たり賃金を見たものである。ここでは、低スキル労働の指標として宿泊・レストラン業、中スキルの指標として製造業、高スキルの指標として金融業を用いている。

表2 業種別1時間当たり賃金(ユーロ)

	2004	2008	2012	2016	2018
宿泊・レストラン業	9.8	10.7	11.5	12.2	12.8
製造業	14.4	16.0	18.4	19.8	20.9
金融業	24.6	28.5	30.6	32.7	35.0

出典：データはEUROSTAT。

2010年代の賃金の伸び率を2012年と2018年の比較で見ると、低スキル11.3%増、中スキル13.6%増、高スキル14.4%増となり、スキルが高いほど賃金の伸び率も高くなっている。低スキルと中スキルの賃金格差は2004年の1.5倍から2018年の1.6倍に、低スキルと高スキルの賃金格差は2.5倍から2.7倍にそれぞれ拡大している。

以上から、15-44歳までの男性、中等教育から高等教育を受けた人々の雇用が減少して

実質収入も減少したことが明らかとなった。彼らの経済環境は困難さを増しており、不満の原因になっている。一方で、年齢の高い女性はパートタイマーとして雇用が増加している。十分な社会保障があれば働く必要はないが、年齢を重ねても働かざるを得なくなっている。この層でも不満が溜まりやすいといえる。

### 3. 2010年代のEUの取り組み

EUの2010年代の経済政策は、金融危機を克服して競争力のある経済を創り出すことを目標とした。2010-20年を対象にした戦略、欧州2020（Europe2020）では、賢い成長、持続可能な成長、包括的な成長という3つの目標を掲げ、2014-20年の中期予算もこの3つの取り組みに沿って編成された。欧州2020では、雇用率75%以上、R&D投資GDP比3%以上、CO<sub>2</sub>削減1990年比20%以上、再生エネルギー比率20%以上、初等教育離学率10%以下、高等教育修了率40%以上、貧困リスク者2000万人以上削減などの目標値を掲げているが、現時点では環境関連のみ達成している。教育関連の達成は近いものの、貧困リスク者の削減は2018年で710万人にとどまっており、そのうち450万人はポーランド1国で削減されている。

また、EUは財政赤字の抑制を目的とした安定成長協定の遵守を促し、加盟国の構造改革を進めるために、経済ガバナンスを整備していった。特にユーロに参加している加盟国は自国予算の成立にEUの承認を必要とするようになった。加盟国は欧州セメスターというカレンダーサイクルに沿って、EUが求める構造改革に取り組む必要があり、進捗状況はEUから評価される。EUから求められる取り組みは労働市場政策や住宅政策、社会保障制度やエネルギー分野など幅広い。評価が低い項目では、加盟国は改善策をEUに提出しなければならない。財政赤字の削減が不十分な加盟国や構造改革が進んでいない加盟国に対しては罰則付きの監視プログラムが発動される。これらの経済ガバナンスはユーロ参加国により強く働くように設計されている。

EUの経済ガバナンスにより各国の構造改革が進み、南欧やフランスの放漫財政は改善されたが、その過程で年金制度改革などが実施され市民の不満が高まった。財政赤字の削減や構造改革が経済成長につながるまでには5年ほどかかり<sup>5</sup>、その間は政府支出削減などにより一時的に経済が悪化する。各国のポピュリストたちは一時的な経済の悪化を攻撃の材料とし、EUのせいで経済が悪化しているのだという論陣を張った。フランスの国民戦線はユーロ離脱を公約にして2017年の大統領選挙を戦った。しかし、移民や難民、国内の失業や格差がクローズアップされると、EUやユーロへの攻撃は下火になっていく。2019年1月には国民戦線がユーロ離脱を公約から削除しており、イタリアのポピュリスト政権

はベーシックインカムなどのばらまき政策で人心を惹きつけようとしている。その背景には、スペインなどで構造改革の成果が出始めていることや、EU と市民の距離が遠すぎてポピュリスト票を稼ぎにくいことがある。ポピュリストは人々の注目を集めるキーワードを創作し続ける必要があるが、すでに反EUは飽きられている。さらに、EUが経済ガバナンスで求めていることは客観的に見て必要な政策であり、OECDによる構造改革の勧告とも重なる部分が多い。しかし、人々の関心は移ろいやすく、反EUの動きは今後再発する可能性がある。EUは構造改革が人々の生活にどのように役立つのか、分かりやすく説明し続ける必要がある。

前節でも見たように、GDPの成長が必ずしも人々の経済状況を改善させるわけではない。EUによる経済政策が自分たちの生活を改善させているのか市民が納得するような施策が必要となる。EUでは様々な地域政策を行っており、必要な資金は地域とEUで分担し合う。ある地域の取り組みを他の地域が参考にできるベストプラクティスの共有が重要だが、EUはRegiostars Awardsという表彰制度によってベストプラクティスの共有を図っている。Regiostars Awardsは2008年より毎年行われており、4-5つのカテゴリーで140ほどの取り組みを評価して、20ほどの取り組みが最終審査にノミネートされる。表3はこれまでのノミネートプロジェクトを抜粋したものである。プロジェクトは1つの町で実施されるものもあれば複数の加盟国にまたがっているものもある。

表3 Regiostars Awards ノミネートプロジェクト

プロジェクト名	国	概要
Digital meeting places	オランダ	特に地方での初歩的なICTスキルの教育の推進。
eREGIO	フィンランド	過疎地域でのインターネット普及事業。中小企業や農家も対象。
MED-Laine	イタリア フランス	サルデーニャ島やコルシカ島での羊毛産業支援。製品開発など。
PICSA	スペイン	貧困家庭への太陽光パネルの設置。
Burgas' family type centres	ブルガリア	子供や若い障害者のための住宅整備。
Diversity for Kids	オーストリア イタリア	8-14歳の子供を対象に地域の住民と移民との交流事業を推進。
Social housing in the city of Ostrava	チェコ	公営住宅の整備。
The Youth Guarantee	ラトビア	若年層への就業訓練。
Scandinavian Game Developers	デンマーク スウェーデン	ゲーム産業の立ち上げ支援。大学での経営カリキュラムの提供、投資家とのマッチングなど。

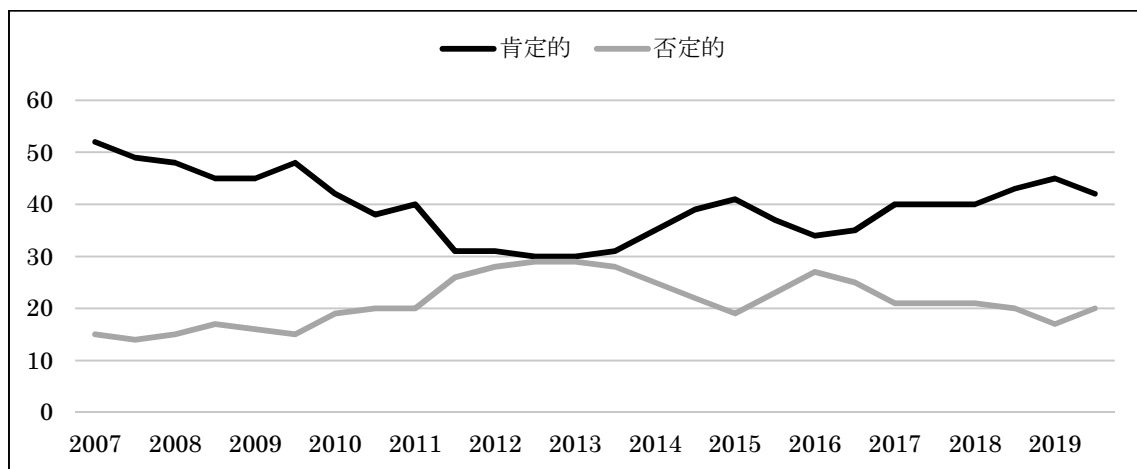
出典：Regiostars Awards プレゼンテーション各年より筆者作成。

大規模なプロジェクトもあるが、対象人数が数十人というプロジェクトも多い。表3の一番下のプロジェクトはデンマークのビボーとグレーノー、スウェーデンのシェブデの3つの町で展開されたプログラムであり、22の企業が新たに立ち上げられた。新規企業が立ち上がるだけでなく、これらの地域では起業への関心が高まるなどの外部効果も見られる。これらの有用なプロジェクトを一般の市民が知れば、EUへの評価も変わるだろう。Regiostars Awardsでは2018年より一般の投票も受け付けるようになった。

EUは人々の生活を改善させる政策も多く実施している。例えば、2018年に成立した改正飲用水指令（Drinking Water Directive）は、EU市民160万人の署名をもとに法制化されたものであり、人々が安全な水道水を飲めるようにすることを目的としている。EUの人口の11%は安全な水道水が使えない状態にあり、ペットボトルの水を買わざるを得ない。水道設備が不十分なのは地方や東欧などであり、所得の低い人々も多い。水道の整備を進めることで、ペットボトルの水の購入費を6億ユーロ削減でき、安全な水を利用することで健康上のリスクも削減できる。

近年、EUは市民との対話集会に力を入れている。2017年はEU全域で189回だったが、2018年は577回、2019年は492回と増加しており、2020年の1月にも19回実施している。対話集会には欧州委員会のメンバーも積極的に参加しており、テーマも幅広い。この取り組みだけでは評価できないものの、図8のようにEUに対する市民の評価は2013年を底に上昇傾向にある。ただし、アイルランド（肯定的63%）、ブルガリア（肯定的61%）のような国とギリシャ（否定的32%）、フランス（否定的28%）のような国があり、経済状況によってEUへの信頼度は大きく異なり、EUにはまだ課題が残っている。

図8 EU市民のEUへの評価(%)



出典：Standard Eurobarometer 91 より筆者作成。

#### 4. 2020年代に向けたEUのさらなる深化

EUはイギリスが脱退した後<sup>6</sup>の方向性を示す必要に迫られている。2021-27年の次期中期予算（表4）では、これまで約75%を占めていた加盟国分担金の割合が57%にまで低下している。加盟国分担金などのEUへの拠出から補助金などの受け取りを差し引いた純負担では、イギリスはEU加盟國中2位であり、イギリスの脱退はEU予算に大きな負担をかけることになる。

表4 2021-27年のEU中期予算計画

収入	比率	支出	比率
加盟国分担金	57%	1：単一市場・イノベーション・デジタル化	15%
関税収入	16%	2：結束政策	35%
付加価値税	14%	3：天然資源・環境	30%
EU法人税	7%	4：移民・国境管理	3%
プラスチック課税	4%	5：安全・防衛	2%
排出権取引税	2%	6：グローバル活動	10%
		7：EU運営費	7%

出典：EUホームページより筆者作成。四捨五入の関係で支出の合計が102%になる。

そこで、新たな財源として、EUベースの法人課税やプラスチック課税、排出権取引税が新設された。EUはプラスチックの廃棄問題に取り組んでおり、2018年には使い捨てプラスチック削減指令を採択した。10種類のプラスチック製品に対して製造禁止や他の素材への転換、削減目標の設定、製造者への金銭的負担の賦課などが実施される。

支出面では農業関連予算（天然資源・環境）の割合が低下して結束政策に振り向けられている。EUのホームページでは、結束と価値、天然資源と環境、単一市場・イノベーション・デジタル化、移民と国境管理、安全保障と防衛、近隣諸国と世界の6項目が準備されており、地域の発展、構造改革の支援、詐欺対策、経済通貨同盟、社会政策、教育、市民の権利などが含まれる結束と価値が1番目の項目となっている。支出面では2014-20年の中期予算と大きな変動はないものの、社会政策や移民対策などを前面に出しており、近年の市民の声を意識したものと考えられる。

2019年に発足したフォン・デア・ライエン欧州委員会は、低炭素社会を実現させる環境政策（グリーンディール）、公平性にも配慮した経済通貨同盟の深化、デジタル経済への移行、国境管理や法の整備、ヨーロッパの国際的な地位向上、EUの政策決定過程の透明化の6項目を重点政策としている。

表5 フォン・デア・ライエン欧州委員会の重点政策

重点政策	政策分野
グリーンディール	クリーンエネルギー、持続可能な産業、建設、持続可能な運輸・交通、生物多様性、持続可能な農業、汚染削減
経済通貨同盟	経済通貨同盟の深化、域内市場、雇用・成長・投資、欧州セメスター、雇用の創出
デジタル経済	データ保護、オンライン製品へのよりよいアクセス、デジタルネットワークやサービスへの公正なアクセス、経済と社会
国境管理と法	安全保障同盟、司法協力、基本的人権、消費者保護、移民
国際的活動	対外政策、近隣諸国政策、域内協力と開発、人道支援と市民保護、貿易政策、安全保障と防衛、EU 拡大
政策決定の透明化	ヨーロッパの将来、よりよい規則

出典：EU ホームページより筆者作成。

これらの重点項目の中でも、グリーンディールに力を入れており、2030年までに温室効果ガスを1990年比で50%、可能であれば55%削減し、2050年までに事実上のカーボンニュートラルを達成させるとしている。日本では環境対策はコスト増だと認識されることもあるが、ヨーロッパでは新しい技術を広く導入する機会であると捉えられており、環境対策は競争力強化につながると考えられている。環境問題対策は欧州2020の持続可能な成長戦略の後継であり、市民たちの要求に応えるものでもある。ヨーロッパ各国でも再生可能エネルギー普及策などの環境対策が採られている。ノルウェーでは2025年、イギリスでは2035年、フランスでは2040年など、ヨーロッパではガソリン車やディーゼル車の販売が順次禁止される。環境問題は1国だけで対応するのではなく、広域で対応する必要がある。そういう意味では、EUが環境問題のイニシアティブを取ることに意味がある。デジタル経済への移行、国境管理問題なども国レベルよりもEUレベルで対応すべき問題だといえる。その意味では協力体制の「深化」というEUのグローバル化は有効であるといえるだろう。

EUは市民の声に応じて新しい政策を打ち出しているが、本章で見てきたように市民の不満は時とともに移り変わる。不満の底流にある経済問題を解決しなければEUや各国政府が支持されることはなく、デモもおさまらない。環境問題への対策はさらなる経済格差を生み出す恐れもある。ガソリン車やディーゼル車の販売が禁止された後は、走行も禁止されることが予想される。そうになると、安価な化石燃料の中古車に頼っていた低所得者は



中古であってもより価格の高い電気自動車を買えなくなり、移動手段が限られるかもしれない。エネルギー効率のいい家電、暖房設備なども低所得者が導入するのは難しい。低スキル労働者は建設業など環境負荷の重い産業に従事していることが多く、ソフトウェアのような環境負荷の軽い産業や環境負荷を減らすためのソリューションを提供する産業ではより高い技術水準が求められることから、環境対策が進むにつれて低スキル労働者の雇用がさらに減少する可能性もある。市民の不満に応えることは必要だが、表面に出てきた事象に対応するだけでは不十分だといえる。人々が置かれている状況は国によって異なるものの、本章で見えてきた雇用や所得の問題は共通項でもある。EUは社会政策を前面に押し出すことで「深化」による解決を図ろうとしているが、道のりは長いといえる。

最後に、ヨーロッパ経済の分析を通じた日本への教訓を考えてみたい。2013年以降、国によるばらつきはあるものの、GDPや失業率などの面で見るとヨーロッパ経済は上向きであり、これらの経済指標を見る限りでは問題がないように見える。しかし、市民の不満が収まることはなく、各地で今もなおデモなどが相次いでいる。人々の生活スタイルや労働の質が均質化している経済では、GDPの増加が市民の経済状況を改善させ、政府に対する信認も向上する。しかし、21世紀に入って人々の生活スタイルや経済状況の多様性が大きくなると、GDPの増加から恩恵を受ける人々とともに恩恵を受けない人々も増えてきている。これまでは先進国の低-中所得の人々の経済状況の停滞や悪化が注目されてきたが<sup>7</sup>、ヨーロッパではすでに大卒者などの高学歴層の経済状況も悪化しつつある。GDPのような集計された数字を政策目標にすることは市民の支持を得るには不十分であり、より詳しい分布を見る必要がある<sup>8</sup>。

ヨーロッパでは、45歳未満の年齢層においては少子化による人口減よりも速いペースで職の数が減少している。日本では少子化のペースが速いことから高卒や大卒の就職状況の大幅な悪化が避けられているが、今後は、ヨーロッパのように大卒の経済状況が厳しくなる可能性もある。ここでも大学進学率のような集計された数値を政策目標にすることは問題の解決につながらないことが示唆される。

### 【参考文献】

- 川野祐司『ヨーロッパ経済の基礎知識 2020』（文真堂、2019年）。
- 川野祐司「EUの金融同盟が迫る銀行業態の改革」（日本国際経済学会第77回研究大会報告論文、2018年）。
- ハイエク『貨幣論集』（池田幸弘・西部忠訳、春秋社、2012年）。
- ミラノヴィッチ『大不平等』（立木勝訳、みすず書房、2017年）。
- Robert Anderton, Maria, José R., Karšay, Alexander and Szörfi, Béla, “Comparisons and contrasts of the impact of the crisis on euro area labour markets”, ECB Occasional Paper Series, No.159, Feb. 2015.
- Katalin Bodnár, “Labour supply and employment growth”, ECB Economic Bulletin, Issue 1 / 2018, pp. 35-59.
- Maarten Dossche, Magnus Forsells, Luca Rossi and Grigor Stoevsky, “Private consumption and its drivers in the current economic expansion”, ECB Economic Bulletin, Issue 5 / 2018, pp. 86-110.
- European Commission, Reflection paper on the future of EU finances, June 2017.
- European Commission, “Safer drinking water for all Europeans”, Press Release, 1 Feb. 2018, MEMO/18/430.
- European Commission, *The European Green Deal*, 11 Dec. 2019, COM(2019) 640 final.
- Jean-Claude Juncker, “State of the Union Address 2017”, Speech on European Parliament, Brussels, 13 Sep. 2017, SPEECH/17/3165.
- Ursula von der Leyen, *Political guidelines for the Next European Commission 2019-2024*, 16 Jul. 2019.
- Salverda, Wiemer “Household Income Inequalities and Labour Market Position in the European Union”, CESifo Forum 2018-2, Vol. 19, pp. 35-43.

### —注—

- 1 質問は移民と難民を分けていないため、移民には難民も含まれていると考えられる。
- 2 なお、同調査ではEUにとって何が問題か、という問いもあり、こちらは移民やテロの問題が多くの国で上位を占めている。移民は自国の問題ではなくEUの問題だと人々が考えている。
- 3 デンマークでは1968年まで、スウェーデンでは1990-91年のみ出生率が2.1を上回っていた。
- 4 EUROSTATの所得データは可処分所得であるため、累進課税などの税制による調整が入っていることも違いを小さくしている要因だと考えられる。
- 5 ECB, “Progress with structural reforms across the euro area and their possible impacts”, *Economic Bulletin*, Issue 2-2015, pp. 59-71, Janos Varga, Werner Roeger and Jan in't Veld (2013), “Growth Effects of Structural Reforms in Southern Europe: The case of Greece, Italy, Spain and Portugal”, *European Economy Economic Papers* 511.
- 6 イギリスは2020年1月31日にEUを脱退し、2020年12月末までの移行期間に入っている。移行期間は延長することが可能なものの、執筆時点ではジョンソン政権は移行期間の延長を否定している。今後の交渉においては貿易協定や金融パスポートなどが注目されている。バリューチェーンがイギリスとEUにまたがって構築されていること、イギリスの金融市場はヨーロッパ域外とヨーロッパ域内をつなぐ重要な役割を果たしていることから、これらの争点についてはイギリスが「いいとこどり」をする可能性が高い。イギリスにとって最も重要なのは高スキル人材の確保である。イギリスはEUの研究補助金への申請はできるものの、第3国として扱われることになり、研究費獲得の可能性が大きく下がる。イギリスからは欧州医薬品庁、欧州銀行監督局が流出しており、研究者や関連業界の人々が流出している。大学などの研究機関でもイギリスからドイツなどへの研究者流出が懸念事項となっており、イギリスの長期的な競争力の低下が危惧されている。また、EU脱退の過程で明らかとなった脱退派と残留派の心情的な分断、イングランドとスコットランドの間の地域的な分断、北アイルランドにおける今後の所属問題に関する分断などが、長期にわたってイギリス社会に大きな影を落とすだろう。
- 7 ミラノヴィッチは先進国の国内ではジニ係数が上昇傾向にあるが、グローバルなジニ係数は上昇していないことを明らかにしている。
- 8 このような主張は、オーストリア学派のハイエクにも見られる。ハイエクは集計値や平均値ではなく、分布を見ることの重要性を説いている。